2015年高知市長選挙総括（案）

２０１５．１１．２６

県労連委員長　田口　朝光

１．経過

私たち高知県労連も参加する「民主市政をつくるみんなの会」（略称「民主市政の会」）は9月 8 日、高知市長選挙（11月8日告示、15日投開票）にあたり、革新無所属の森敦子さんを擁立してたたかうことを決定し、9月11日に記者発表を行った。

これを受け、県労連は、9月13日の第18回定期大会で「民主市政の会」の一員として、森あつ子さんを推薦して高知市長選挙をたたかうことを決定した。

争点の1つは、「ハコモノ」行政から、子育て、教育、医療、福祉などソフト施策への転換であり、換言すれば、市民生活に「冷たい市政」から「あったか市政」への転換であった。

もう1つの争点は、市長のリーダーシップの問題であり、「市民の意見を聞かないトップダウンの行政」から、「市民の心を心とする」行政手法への転換であった。

そして、私たちは、戦争法成立後高知市で戦われる初めての選挙であり、伊方原発再稼働の危険性が迫る中での選挙であることから、戦争法廃止、伊方原発再稼働を許さない世論を我々の側に引き寄せる選挙であると位置づけた。

このように選挙の争点と位置付けを明確にする中で、市民参加の市政を実現するために、前回投票率28．05％を大幅に上回るよう市民の投票行動を呼びかけた。

２．選挙結果

①投票結果は、森あつ子氏18、011票（22．93％）、岡崎誠也氏60、520票（77．07％）で、岡崎氏が4選を果たした。

②投票率は、28．93％と前回の28．05％をわずかに上回ったが、3割を切る低投票率にとどまった。

当日有権者数273，815人、投票者数は79，218人（当日分63，824人、期日前14，167人、不在者1，227人）。

男性27．51％、女性30．13％であった。

10歳ごとの抽出の年齢階層別の投票率を見ると、20歳～29歳14．97％、30歳～39歳18．91％、40歳～49歳23．51％、50歳～59歳29．51％、60歳～69歳33．59％、70歳～79歳49．35％、80歳～35．06％となっている。

最高は女性の70歳～79歳で50．93％であった。

３．選挙総括

１）県労連としての取組み

①「民主市政の会」での議論経過は、毎回の執行委員会で報告し、定期大会で推薦を最終的

に決定した。同時に、加盟組織でも同様の推薦決定をする方針を打ち出した。可能な組織には、森氏を同行してあいさつ回りを行った。

また、機関紙で推薦決定を知らせ、別途特集号を組んだ。民主市政の会の宣伝物をおろし、県労連方針の浸透を図った。

しかし、推薦決定は、〇〇組織に留まった。産別として推薦決定したが、高知市内の単組での決定ができない組織があると同時に、市内単組を抱える産別自体が推薦決定できず、単組でも決定できないケースも見られた。

宣伝行動には、早朝の街頭宣伝、宣伝カーでの宣伝など、幹部を中心に役割を担った。また、高知城ホールの一室を県教組と共同で借り、電話での支持拡大に取り組んだが、一部の幹部に留まった。

県労連としての支持拡大は、〇〇であり、カンパは〇〇となっている。

②県労連として組織決定に基づき取り組む選挙（革新統一型の統一選挙）は、2007年の知事選挙以来8年ぶりとなった。

革新統一型の選挙の取組みの経験自体のある幹部が、少数になっていること、また、後援会活動として個人的な選挙経験のある幹部も少数になっている現実がある。

県労連は、政党支持自由の政治方針の下に、特定政党の支持決定、特定党派の個人の支持決定は行わず、個人の自由意思に基づく後援会活動に任せている。

組織として行う選挙活動は、首長選挙などにおける革新統一候補を担いでの革新統一型の選挙である。また、特定政党、特定候補の政治宣伝ではなく、国政選挙や自治体選挙における選挙の争点、政党、候補者選択の基準を示し、組合員の政治的な関心を高め、投票行動一般を呼びかける政治宣伝に留めている。

従って、個別の後援会活動の経験のある幹部以外は、数年に1度か2度の統一選挙の機会を除けば、ほとんど選挙活動の経験を持たないという現実にある。

そういう現状を反映した取り組みの結果であると言わざるを得ない。

そういう点で、「政党支持自由」の選挙方針を深める意味での総括が必要な時期に来ていると言える。

2）得票結果についての総括

〇2つの点で意義のある選挙であった

1つ目は、岡崎市政とは「別の税金の使い道」があることを示したこと。大型箱もの優先ではなく、生活・福祉、子育て・老後の安心優先の使い道。そして両者は、両立しないと提起したこと。

そして、「市民の心を心とする」市民に寄り添う政治手法を提起したこと。

2つめは、戦争法、原発再稼働への不安の声は、森あつ子候補へと提起した。その声の受け皿を示した。

これらを選挙の争点として、明確に打ち出した。

〇総括の2点目は、投票率。前回4年前の28．05％を僅かに上回る28．93％であった。前回

を下回らなかった点では、最低線を死守したと言える。しかし、3割を割り込む低投票率に変わりはない。両陣営の共同責任。同時に市民の政治への向き合い方の問題。マスコミの報道のあり方などを深く検証する必要がある。

選挙後の報道では、 選挙戦全体を「低調」だとして、その一端が、知事選挙が無投票になったこと、戦いの構図が前回と一緒で「代わり映えがしない」（岡崎陣営）ことが挙げられている。また、「明確な対立軸がなかった」とも書かれている。

しかし、一方で今後ふくらむ建設費（5年間で700億円）のかじ取り、特に市民の理解が得られていない「社会福祉会館」や「道の駅構想」をどうするのかの課題の指摘がされている。更に、「子育て支援の充実や高齢者支援」の重要性も指摘されている。これらは、私たちが主張してきたことであり、論戦の大きな成果であると言える。

投票率は、国政、県政、市町村選挙と下がる傾向にあり、マスコミにおける露出度が反映していることは明らかであり、民主市政の会が提起した争点含め、高知市の抱える課題を明確に示しえなかった報道機関の責任を指摘せざるを得ない。

〇岡崎60，520票、森18，011票。前回は、岡崎59，257票、迫17，373票。

岡崎氏は、前回比2.1％増。森氏は、候補者が違うが、敢えて比較すれば、3．7％増。「健闘」したと言える。

しかし、課題も残る。

本来なら、共産党の支持層を固め、無党派層で相手陣営を引き離して上積みするという戦略だったが、そうは行かなかった。

NHKの出口調査を見ると、自民支持層はほぼ岡崎で固めきっているのに対して、共産支持層では森候補で固めきれず、岡崎氏に流れている。無党派層でも岡崎氏が支持を半数超えて獲得している。民主支持層からも票を獲得して上積みするところが、そう行っていない。

岡崎陣営は、「支持率が下がればどちらが選ばれるにしろ正当性が問われる」というこちら側の問題提起を、自民支持層（とりわけ企業）においては支持を固める（引き締めの）バネにした形だ。

〇 「戦いの構図」については、本来、市長選挙においても「戦争法廃止の野党共闘」の枠組みの構築が期待された。それが、また、国政（選挙）レベルでの「共闘」の促進剤にもなったであろう。

国政選挙レベルでの共闘、選挙協力問題は、「憲法アクション」でやっているが、残念ながら首長選挙での共闘とのリンクができなかった（努力をしなかった訳ではないが）。

また、「戦争法廃止」、「原発再稼働を許さない」の世論を投票行動に大量に結びつけるところまで行かなかった。民主市政の会の取組みは、今後全体で深く総括する必要がある。

〇今後のこと、4年後の対応はこれから民主市政の会でじっくりと論議する必要がある。また、4年後も知事選挙との同時選挙であり、あわせて論議が必要となる。

しかし、市民要求を実現する運動の点では、この選挙戦で重要な提起をしたのであり、それを生かした取り組みが重要である。

今回の戦いは、今後の戦争法廃止の野党共闘の行方にも大きなプラスとなる、と思われる。

以上